

子どもをもたない有配偶成人の主観的幸福感とその関連要因

—就労形態による分析—

フクシマ トモコ スマヤマ ヒロシ
福島 朋子*1 沼山 博*2

目的 子どもをもたない中年期有配偶者の主観的幸福感とそれに関連する要因について、就労形態による検討を行うことを目的とする。主観的幸福感に関連する要因としては、夫婦関係満足度、仕事の満足度、伝統的家族・ジェンダー観、経済的ゆとり感を取り上げた。

方法 2018年10月および2019年1月にWeb調査を行った。調査会社にモニター登録している該当者に同社を通して調査依頼を行い、全国の子どものいない45～60歳の有配偶男女667名の協力を得た（女性461名、男性206名）。これらを女性フルタイム群、女性パートタイム群、女性家事専業群、男性フルタイム群の4群に分け、各変数の一元配置分散分析を行った。また、夫婦関係満足度、仕事の満足度、伝統的家族・ジェンダー観、経済的ゆとり感を説明変数、主観的幸福感を目的変数とする階層的重回帰分析を行った。

結果 4群について、まず一元配置分散分析を行ったところ、主観的幸福感、夫婦関係満足度、経済的ゆとり感については、有意な差は認められなかった。仕事の満足度、伝統的家族・ジェンダー観では有意な差が認められ、仕事の満足度では男性フルタイム群より女性パートタイム群で高く、伝統的家族・ジェンダー観では女性フルタイム群・女性家事専業群より男性フルタイム群で高かった。また、階層的重回帰分析を行ったところ、主観的幸福感に対し4群すべてで夫婦関係満足度が有意な正の影響を、女性3群で経済的ゆとり感が有意な正の影響を、女性家事専業群のみにおいて伝統的家族・ジェンダー観が有意な正の影響が認められた。

結論 子どもをもたない中年期有配偶者において、夫婦関係満足度が主観的幸福感を高める重要な要因であることが示された。また、これ以外の要因については、性別や就労形態により異なっており、子どもをもたない成人の幸福感を調査するにあたり、性別や就労形態を含めて把握することの必要性が示唆された。

キーワード 子どもをもたない有配偶成人、主観的幸福感、就労形態、関連要因

I 緒 言

近年、多様なライフコースのありようが認識されつつあり、結婚しない、もしくは、結婚しても子どもをもたない者が増加傾向にある。実際に、子どもをもたない有配偶者の割合は、2002年の3.4%から2015年の6.2%と倍増しており、今後もさらに増加することが予想されてい

る¹⁾。また、長寿化の傾向も相まって、長い人生をどう生きるかについての関心も高まってきている。こうした社会的状況において、子どもをもたないライフコースを歩む者の人生について、特に、今後子どもをもつ可能性がそれほど高くはない、中年期以降の主観的幸福感の研究を行うことには大きな社会的意義があると考えられる。

* 1 岩手県立大学高等教育推進センター教授 * 2 山形県立米沢栄養大学健康栄養学部教授

中年期の主観的幸福感に関連する要因については、子どもをもつ者を主な対象としたこれまでの研究から、夫婦関係、社会活動、経済的要因の影響が指摘されている²⁾³⁾。これらの先行研究に基づき、子どもをもたない中年期有配偶者の主観的幸福感について行われた調査^{4)~6)}では、子どもをもつ者と同様に、夫婦関係や世代性(ジェネラティビティ)などが主観的幸福感に関連する要因になっていることが明らかにされている。その一方で、これらの研究^{4)~6)}では、男女とも就労形態については統制変数として分析が行われているが、特に女性の場合、フルタイム就労やパートタイム就労、家事専業という就労形態が一定数で混在しているのが実状であり、就労形態も加味して詳細な検討を行う必要があると考える。成人の主観的幸福感を扱った先行研究⁷⁾においても、職業生活が中年期における夫婦関係満足度と主観的幸福感に及ぼす影響をみていく中で、男女とも夫婦関係満足度が主観的幸福感を高めていること、そしてその関係に影響を及ぼす職業生活は妻の就労状況によって変わることが示されるなど、就労形態が主観的幸福感の背景となっていることが示唆されている。

そこで本研究では、子どもをもたない中年期有配偶者を対象として、主観的幸福感そのものや、主観的幸福感に関連する要因について調査を行い、就労形態ごとに分析・検討することを目的とする。主観的幸福感に関連する要因としては、まず、先行研究⁴⁾⁷⁾で示された夫婦関係を取り上げる。また、性別役割分業観に基づく規範に根差した要因が認められた研究²⁾や、夫婦関係満足度と主観的幸福感の関係性に性別役割分業観が関連していることを見いだした研究⁷⁾があることから、伝統的家族・ジェンダー観を取り上げる。さらに子どもをもたない女性において、世帯年収そのものは主観的幸福感に関連していなかったが、これは子どもをもたない世帯の経済的ゆとりの高さによるものではないかとの指摘もなされている⁴⁾ことから、経済的ゆとり感も取り上げる。このほか、仕事への満足感が主観的幸福感を高めているとする研究⁷⁾も

あることから、仕事への満足感も取り上げる。

Ⅱ 方 法

(1) 調査の手続きと調査対象者

Web調査を実施した。調査会社にモニター登録している該当者(子どものいない45歳から60歳の有配偶男女)に同社を通して調査依頼を行い、全国の45~60歳の有配偶男女667名の協力を得た(女性461名、男性206名)。就労形態の分類にあたっては、中年期成人を対象とした先行研究⁸⁾⁹⁾に倣い、フルタイム群、パートタイム群、家事専業群とした。なお、非正規雇用であっても週40時間以上勤務している場合はフルタイムと同様に働いているとみなし、フルタイム群に含めることとした。男性については、対象者206名のうち196名がフルタイム就労者であり、パートタイム就労者は10名、家事専業者は0名であった。この年代はフルタイム就労者が多いという実状があること、また、分析に耐えうる群の設定が難しいことから、男性についてはフルタイム就労者に対象を絞って分析を行うこととした。その結果、対象者は女性フルタイム群157名、女性パートタイム群150名、女性家事専業群154名、男性フルタイム群196名となった。対象者の平均年齢は、女性フルタイム群 50.3 ± 4.1 歳、女性パートタイム群 51.4 ± 4.3 歳、女性家事専業群 51.3 ± 4.1 歳、男性フルタイム群 52.8 ± 4.2 歳であった。職種については、女性フルタイム群・女性パートタイム群では事務系が半数程度と最も多く(女性フルタイム群56.7%、女性パートタイム群42.7%)、男性フルタイム群では、事務系31.6%、次いでIT・エンジニア系25.5%であった。女性パートタイム群では、実労働時間が週20時間未満52名(34.7%)、週20時間以上30時間未満54名(36.0%)、週30時間以上40時間未満44名(29.3%)であった。また、女性フルタイム群・女性パートタイム群・女性家事専業群では配偶者(夫)の9割がフルタイム就労であり、男性フルタイム群の配偶者(妻)では、フルタイム就労82名(41.8%)、パートタイム就労51名(26.0%)、家事専業63

名(32.1%)であった。調査は、女性は2018年10月、男性は2019年1月に行った。

(2) 調査内容

1) 主観的幸福感

主観的幸福感尺度5項目¹⁰⁾⁻¹²⁾を使用した。評定は「1.全くあてはまらない」から「5.非常にあてはまる」の5件法であった。得点が高いほど主観的幸福感が高いことを示す($\alpha = 0.89$)。

2) 夫婦関係満足度

関係性の満足度の総合的な評価について10点満点での回答を求めた⁷⁾。得点は0~10点の11件法であり、得点が高いほど夫婦関係への満足度が高いことを示す。

3) 仕事の満足度

現在の仕事の満足度について10点満点での回答を求めた。得点は0~10点の11件法であり、得点が高いほど仕事への満足度が高いことを示す。

4) 伝統的家族・ジェンダー観

ジェンダー・家族観についての考え方9項目¹³⁾を使用した。『A. 仕事も家庭も男女、同じように行うのが良い-B. やはり「男は仕事、女は家庭」を中心に生活するのが良い』など、各項目が対になって提示され、それぞれの項目について「Aに近い」「どちらかといえばAに近い」「どちらかといえばBに近い」「Bに近い」から自分の考えにより近いものを1つ選択するものである。分析にあたっては、得点が高い方が伝統的な家族・ジェンダー観が高くなるよう、「Aに近い」1点から「Bに近い」4点として集計を行った($\alpha = 0.82$)。

5) 経済的ゆとり感

経済的ゆとり感を測定するため、現在の家計状況のゆとりの程度について「1.まったく余裕がない」から「6.かなり余裕がある」の6件法で回答を求めた。

6) 基本属性

対象者の基本属性に関して、年齢、性別、教育歴、結婚年数、職種、配偶者の就労状況、また、男女フルタイム群および女性パートタイム群のみに、本人の雇用形態と週当たりの実労働

時間(週20時間未満、週20時間以上30時間未満、週30時間以上40時間未満、週40時間以上より選択)について回答を求めた。

(3) 分析方法

分析としては、まず就労形態による群分けを行い、各変数について、性別・就労形態4群ごとに平均値・標準偏差を算出し一元配置分散分析を行った。これらで有意差が認められた変数については、Bonferroni法による多重比較(有意水準 $p < 0.05$)を行った。なお、女性パートタイム群については、週当たりの労働時間が異なっており、労働時間で分けた3群(週20時間未満、週20時間以上30時間未満、週30時間以上40時間未満)による違いを検討するため一元配置分散分析を行った。また、フルタイム男性群についても、配偶者(妻)の就労状況3群(フルタイム就労、パートタイム就労、家事専業)による違いを検討するため一元配置分散分析を行った。次に、主観的幸福感に関連する要因を検討するため、夫婦関係満足度、仕事の満足度、伝統的家族・ジェンダー観、経済的ゆとり感を説明変数、主観的幸福感を目的変数とする階層的重回帰分析を行った。統計処理には、SPSS25.0 for Windowsを使用した。

(4) 倫理的配慮

調査の実施に際しては、著者が所属する「日本心理学会倫理規程」に基づき、調査は研究目的で使用され、参加は任意であること、調査はすべて無記名で統計的に処理されるため個人は特定されないこと、回答の送信をもって調査への同意とすることを提示した。また、Web調査のため、著者がデータを受領する以前に、個人を特定できる情報は削除されており、個人情報保護されている。

Ⅲ 結 果

(1) 基礎統計量

本研究における分析の結果、主観的幸福感・夫婦関係満足度・経済的ゆとり感については、

表1 各変数の群ごとの平均値・標準偏差

		女性	女性パート	女性	男性	F値	多重比較
		フルタイム群	タイム群	家事専業群	フルタイム群		
主観的幸福感	平均値 (標準偏差)	2.81 (0.83)	2.70 (0.87)	2.74 (0.86)	2.74 (0.79)	0.43	
夫婦関係満足度	平均値 (標準偏差)	7.54 (2.17)	7.89 (1.99)	7.86 (2.07)	8.12 (2.09)	2.32	
仕事の満足度	平均値 (標準偏差)	6.25 (2.13)	6.54 (2.06)	-	5.81 (2.48)	4.69*	女性パートタイム群>男性フルタイム群
伝統的家族・ジェンダー観	平均値 (標準偏差)	1.75 (0.41)	1.87 (0.43)	1.81 (0.42)	1.99 (0.49)	10.09**	男性フルタイム群>女性フルタイム群 男性フルタイム群>女性家事専業群
経済的ゆとり感	平均値 (標準偏差)	3.25 (1.33)	3.09 (1.25)	3.23 (1.32)	3.12 (1.27)	0.61	

注 * $p < 0.05$, ** $p < 0.01$, 一元配置分散分析

性別・就労形態4群による有意な差は認められなかった(表1)。その一方で、仕事の満足度および伝統的家族・ジェンダー観については群による有意差が認められ、多重比較の結果、仕事の満足度は男性フルタイム群より女性パートタイム群で高く、伝統的家族・ジェンダー観では男性フルタイム群が、女性フルタイム群・女性家事専業群より高いという結果であった。

なお、女性パートタイム群について行った、労働時間で分けた3群による一元配置分散分析では、いずれの変数についても労働時間による有意な差は認められなかった(表2)。また、フルタイム男性群について行った、配偶者(妻)の就労状況3群による一元配置分散分析でも、いずれの変数においても有意な差は認められなかった。

(2) 主観的幸福感に関連する要因

本研究で行った階層的重回帰分析は、具体的には、Step1として統制変数(年齢・結婚年数・教育年数、これに加えて、女性フルタイム群・女性パートタイム群・男性フルタイム群では勤務年数)を、Step2として夫婦関係満足度、仕事の満足度、伝統的家族・ジェンダー観、経済的ゆとり感を説明変数としたものである。分析にあたり多重共線性を確認したところ、い

表2 週当たりの労働時間による3群の平均値・標準偏差(女性パートタイム群のみ)

		週当たりの労働時間			F値
		20時間未満	20~30時間未満	30~40時間未満	
主観的幸福感	平均値 (標準偏差)	2.61 (0.91)	2.83 (0.89)	2.65 (0.83)	0.85
夫婦関係満足度	平均値 (標準偏差)	7.61 (2.09)	7.94 (1.97)	8.06 (1.92)	0.63
仕事の満足度	平均値 (標準偏差)	6.64 (2.14)	6.54 (1.88)	6.46 (2.21)	0.09
伝統的家族・ジェンダー観	平均値 (標準偏差)	1.87 (0.40)	1.92 (0.42)	1.82 (0.47)	0.71
経済的ゆとり感	平均値 (標準偏差)	3.00 (1.29)	2.94 (1.12)	3.31 (1.34)	1.27

注 * $p < 0.05$, ** $p < 0.01$, 一元配置分散分析

れもVIFは2以下であり、特に問題はないと判断した。その結果が表3である。

表3より、女性フルタイム群・女性パートタイム群・女性家事専業群・男性フルタイム群においてStep1からStep2の増分が有意であり($p < 0.01$)、すべての群で夫婦関係満足度が有意な正の標準偏回帰係数を示していた($p < 0.01$)。経済的ゆとり感については女性の就労形態3群(女性フルタイム群、女性パートタイム群、女性家事専業群)において有意な正の標準偏回帰係数を示しており(女性フルタイム群・女性パートタイム群 $p < 0.05$: 女性家事専業群 $p < 0.01$)、男性フルタイム群では有意ではなかった。仕事の満足度については、女性パートタイム群・男性フルタイム群で有意な正の標準偏回帰係数を示しており(女性パートタイム群 $p < 0.05$: 男性フルタイム群 $p < 0.01$)、伝統的家族・ジェンダー観では、女性家事専業群のみ有

表3 主観的幸福感を目的変数とした重回帰分析結果

	女性フルタイム群		女性パートタイム群		女性家事専業群		男性フルタイム群	
	Step1	Step2	Step1	Step2	Step1	Step2	Step1	Step2
年齢	0.072	0.087	-0.094	-0.034	-0.152	-0.052	-0.165*	-0.119
結婚年数	0.072	0.110	-0.083	-0.030	0.158	0.036	0.131	0.095
教育年数	0.153	0.078	0.024	0.023	0.191*	0.158*	0.100	0.077
勤務年数	0.086	0.056	0.066	0.019	—	—	0.065	0.008
夫婦関係満足度		0.301**		0.434**		0.289**		0.188**
経済的ゆとり感		0.202*		0.193*		0.300**		0.109
仕事の満足度		0.058		0.143*		—		0.329**
伝統的家族・ジェンダー観		-0.068		0.128		0.185**		0.072
R^2	0.057	0.245**	0.023	0.323**	0.059*	0.290**	0.033	0.256**
ΔR^2		0.188**		0.299**		0.231**		0.223**

注 * $p < 0.05$, ** $p < 0.01$

意な正の標準偏回帰係数が認められた ($p < 0.01$)。

IV 考 察

(1) 各変数の性別・就労形態による違いについて

まず、基礎統計量より、45～60歳の子どもをもたない有配偶者では、主観的幸福感について性別・就労形態による4群で有意な差は認められなかった。20歳から80歳代を対象とした調査¹⁴⁾でも主観的幸福感には性別・職業・子どもの有無による有意な差は認められないとの結果が得られている。主観的幸福感、これらの属性による影響を比較的受けにくい幸福感であると考えられるが、本研究では男性はフルタイム群のみを対象としており、これらを結論づけるにはさらなる調査が必要であろう。

夫婦関係満足度および経済的ゆとり感についても、性別や就労形態による得点に有意な違いは認められなかった。子どもをもたない女性および子どもをもたないフルタイム就労男性においては、夫婦関係満足度に大きな違いはないといえるだろう。経済的ゆとり感についても有意差がなかったことについては、子どもをもたない世帯は子どものいる世帯より家計的にゆとりがあるとする先行研究¹⁵⁾もあり、少なくとも子どもをもたない女性およびフルタイム就労の男性では、子どもにお金がかからない分、子どもをもつ者より、ある程度余裕のある生活ができ

ているものと推察される。

仕事の満足度については群間に有意な差が認められ、男性フルタイム群より女性パートタイム群で高かった。厚生労働省の調査によると、女性がパートタイムとして働く理由として上位にあげられていたのは、生活の維持や家計の足しにすることと生きがいや社会参加のためであった¹⁶⁾。本研究の対象者では就労形態および性別による経済的ゆとり感に違いはないことから、家計のためというより、自身の生きがいや社会参加を求めて就労している可能性が高いと考えられる。そのため、女性パートタイム群の仕事の満足度が高められているのかもしれない。この点については、今後、男性パートタイム就労者を含めた検討を行うことで、より明確にすることができるであろう。

伝統的家族・ジェンダー観では、女性フルタイム群・女性家事専業群より男性フルタイム群で高いことが示された。内閣府の調査でも、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という伝統的性別分業に賛成する割合は、この20年余りで低下してきてはいる¹⁷⁾ものの、女性より男性で賛成する割合が高いなど、男性の方が家族やジェンダーに関して比較的伝統的な考えをもつことがいくつかの研究で示されており¹⁸⁾¹⁹⁾、本研究の結果は、フルタイム就労の男性に限定されるものではあるが、これらの先行研究の結果を支持するものであった。

(2) 就労形態による子どもをもたない有配偶者の主観的幸福感に関連する要因

次に主観的幸福感に関連する要因を検討することを目的として階層的重回帰分析を行い、その結果、夫婦関係については、すべての群において、その満足度が主観的幸福感に関連していた。これは、子どもをもつ者を対象とした先行研究⁷⁾の結果とも一致するものであり、子どもをもたない中年期有配偶者においても、幸福感を考えるうえで夫婦関係の重要性が示唆されたといえる。中年期における夫婦関係への満足は、日々の生活への安定感や安心感を与え、ひいては全体的な幸福感を高めているものと考えられる。

仕事の満足度については、女性パートタイム群・男性フルタイム群で主観的幸福感に正の有意な関連が認められた。子どもをもつ中年期男性を対象とした研究でも、職場への満足度が主観的幸福感と最も強く関連しており⁷⁾、子どもをもたないフルタイム就労の男性においても同様の結果が示されたといえる。女性においては、女性パートタイム群のみに有意な正の関連が認められた。これは(1)でも考察したように、子どもの有無でパートタイムとして働く主な理由・動機の違いに起因する可能性が考えられる。すなわち、子どもをもたない女性のパートタイム就労は生きがいや社会参加の意味合いが強く、仕事を通して自己の成長感や満足感が得られやすいため、結果的に主観的幸福感につながりやすいのではないだろうか。また、特に女性のフルタイム就労では、仕事に対する期待が高いこと、同じ仕事をする中で性別による格差を感じることも多いという指摘もされている²⁰⁾。このため仕事の満足度があまり上がらず、主観的幸福感にもつながらなかったのかもしれない。いずれにしても、「仕事」を人生や生活の中でどのように意味づけるかにより、主観的幸福感への関連が異なる可能性が示唆されたといえる。

伝統的家族・ジェンダー観については、女性家事専業群においてのみ伝統的な家族観・ジェンダー観が主観的幸福感に関連する結果となった。本研究の対象者は1960年代～1970年代前半

に出生した人々であり、1985年の男女雇用機会均等法の制定により、女性の就労の拡大や女性の経済的自立を意識することになった時代に青年期や成人期を過ごしてきた世代である。同時に、性別分業肯定派が多数派であり、結婚すれば主婦となる生き方が規範として社会的に推奨されていた時代に成長期を過ごしてきた世代ともいえる。家事専業にある者は、成長期に獲得した家族やジェンダーに関する規範(伝統的性別分業の肯定)に沿う形で家事専業・無職という経歴をたどっており²¹⁾、そのため伝統的家族観やジェンダー観が主観的幸福感を高めているのではないかと考えられる。

経済的ゆとり感については、就労形態によらず女性群では有意な正の関連をもっており、ゆとり感が高いと主観的幸福感も高まるという結果であった。しかし、男性フルタイム群では有意な関連は認められなかった。先行研究⁴⁾において、子どもをもたない男性では世帯年収が幸福感に関連する要因であるが、女性では世帯年収は主観的幸福感に直接関連するものではなく、子どもをもたない女性で世帯年収との関連が認められなかったのは家計的なゆとり感によるのではないかと指摘されているが、本研究はこれを一部支持する結果となった。また、特に女性(妻)の幸福度が絶対水準ではなく相対的な社会経済的位置によって大きく影響を受けるといふ研究もあることから²²⁾、子どもをもたない女性に限定されるものではあるが、収入は、額の多寡そのものではなく、経済的ゆとり感という心理変数を介して主観的幸福感を高めている可能性が十分考えられる。

以上から、子どものいない中年期有配偶者では、男女ともに夫婦関係が主観的幸福感を高める重要な要因であることが明らかとなった。しかし、他の要因については性別や就労形態により関連が異なっている可能性が示され、今後、子どものいない成人の主観的幸福感とその要因を検討するにあたり、キャリアや就労状況を含めて把握していくことの重要性が示唆された。

最後に、本研究の限界と課題について述べる。まず、本研究は、子どもをもたない有配偶者の

主観的幸福感とそれに関連する要因について検討を行ったものであるが、男性についてはその多くがフルタイム就労であったため、パートタイム就労および家事専業・無職の男性を群として設定・分析することができなかった。今後、これらの男性対象者のサンプルを追加して同様の分析を行うことで、本研究で得られた結果をさらに検討・確認することができると考える。また、回答者の人数の問題もあり、女性では対象者本人の就労状況のみによる群分けにより検討を行うにとどまったが、今後は、配偶者の就労形態についても分析に取り入れ、主観的幸福感やその要因について検討する必要もあるだろう。さらに、中年期有配偶者で子どもをもたない者は増加傾向にあるとはいえ、実数としてはまだそれほど多くはなく、また子どもをもたない人々のイベントやサークルなども少数であり、そのため大人数を対象として一斉に質問紙調査を実施できる状況にはない。そこで本研究では数十万人規模のモニターをもつ調査会社に依頼してWeb調査を実施した。しかし、こういったモニター登録者は、知的レベルが高く、インターネットを使用して自発的に調査に参加する人々に限られるなどのサンプルのバイアスがあるとの指摘もあり²³⁾、本研究の対象者についても同様の可能性がある。今後は、標本の代表性の問題にも留意しながら、さらなる研究の蓄積が必要であろう。

謝辞

本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金（課題番号16K04307）の助成を受けたものです。また、第1著者が白百合女子大学に提出した博士論文の一部にデータを追加し再分析したものです。ご指導いただきました白百合女子大学宮下孝広教授はじめ、審査にかかわってくださった先生方、調査に協力してくださった方々に厚くお礼申し上げます。

文 献

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所. 第15回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）現代日

本の結婚と出産 第II部夫婦調査の結果概要(http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/NFS15_report4.pdf) 2019.4.22.

- 2) 宍戸邦章, 佐々木尚之. 日本人の幸福感－階層的APC AnalysisによるJGSS累積データ2000-2010の分析－. 社会学評論 2011; 62: 336-55.
- 3) Landford JE. A lifespan perspective on Subjective Well-being. In Diener E, Onishi S, & Tay L. (Eds.), *Handbook of Well-being*. Salt Lake City, UT: DEF Publishers 2018: 1-15.
- 4) 福島朋子, 沼山博. 子どもの有無と主観的幸福感－中年期における規定因を中心として－. 心理学研究 2015; 86: 474-80.
- 5) 福島朋子, 沼山博. 中年期における子どもの有無と夫婦関係－主観的幸福感との関係から－. 応用心理学研究 2018; 44: 103-12.
- 6) 福島朋子, 沼山博. 子どもを持たない中年期成人における世代性と主観的幸福感. 心理学研究 2018; 89: 551-61.
- 7) 伊藤裕子, 相良順子, 池田政子. 職業生活が中年期夫婦の関係満足度と主観的幸福感に及ぼす影響－妻の就業形態別にみたクロスオーバーの検討－. 発達心理学研究 2006; 17: 62-72.
- 8) 相良順子, 伊藤裕子. 中年期におけるジェネラティヴィティの構造とジェンダー差. パーソナリティ研究 2017; 26: 92-4.
- 9) 加藤容子, 富田真紀子, 金井篤子. 仕事領域におけるワーク・ファミリー・コンフリクト対処プロセスの検討. 産業・組織心理学研究 2018; 31: 123-38.
- 10) Diener E, Emmons RA, Larsen RJ, et al. The satisfaction with Life Scale. *Journal of Personality Assessment* 1985; 49: 71-5.
- 11) Uchida Y, Kitayama S, Mesquita B, et al. Is perceived emotional support beneficial? Well-being and health in independent and interdependent cultures. *Personality and Social Psychology Bulletin* 2008; 34: 741-54.
- 12) 橋本京子, 子安増生. 楽観性とポジティブ志向および主観的幸福感の関連について. *パーソナリティ研究* 2011; 19: 233-44.
- 13) 山縣然太郎, 武田康久, 北島智子, 他. 生殖補助

- 医療技術に対する一般国民の意識. 厚生指標
2001: 48: 3-8.
- 14) 戸口愛泰. 第6章人間関係における絆の役割について－夫婦間の絆の有無と離婚についての想起が主観的幸福感に及ぼす影響－ 調査と資料第107号 現代社会における人間関係とリスク. 2010: 113-24.
- 15) 都村聞人. 子育て世帯の教育費負担－子ども数・子どもの教育段階・家計所得別の分析－. 京都大学大学院教育学研究科紀要 2006: 52: 65-78.
- 16) 厚生労働省. 平成28年パートタイム労働者総合実態調査の概況 (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/keitai/16/>) 2018.11.27.
- 17) 内閣府. 男女共同参画白書令和元年版 (https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r01/zentai/index.html) 2021.4.13.
- 18) 釜野さおり. 同性愛・両性愛についての意識と家族・ジェンダーについての意識の規定要因－性的マイノリティについての意識: 2015年全国調査から－. 家族社会学研究 2017: 29: 200-15.
- 19) 趙碩. 父親の子育て支援講座の成立背景に関する一考察－性別役割分業意識の変化を中心に－. 教育学研究ジャーナル 2017: 20: 21-30.
- 20) 永瀬伸子. 第6章 子どものいる有配偶者といない有配偶者. 永瀬伸子・山谷真名・金秀炫, 他. 仕事と生活に関する女性WEB調査報告書 (<https://www.dc.ocha.ac.jp/gender/workfam/event/w6.pdf>) 2020.10.23.
- 21) 乾順子. 既婚女性の人生満足感－過去の分業意識と職業経歴が与える影響－. 年報人間科学 2013: 34: 39-54.
- 22) 水谷徳子. 所得と女性の幸福度. 季刊家計経済研究 2011: 92: 59-68.
- 23) 鈴木淳子. 質問紙デザインの技法. ナカニシヤ出版, 2011